

世界経済の50年の歩みと未来に向けた展望

一橋大学
名誉教授 野口 悠紀雄

1. はじめに

日本経済の停滞と国際的地位の低下が問題とされている。ただし、これらは急に起こったものではない。20年、30年の時間にわたって続いている現象だ。

したがって、これに対処するには、まず過去を振り返り、どこに問題があったのかを明らかにする必要がある。本稿は、1970年代からの世界と日本の歩みを振り返り、中国の工業化やIT革命が大きな転機であったことを指摘する。そして日本の対応がどこで誤っていたかを明らかにする。さらに、将来を展望し、世界における日本の地位の変化について考える。

2. オイルショックを乗り越え、日本の時代に

◆オイルショックで先進国が疲弊

日本は1970年代の初めに先進国の仲間入りをした。ドル表示の1人当たりGDPを日米で比較すると、70年には、アメリカは日本の約2.5倍だった。しかし、73年2月に変動為替相場に移行してから日本の値は急速に高まり、73年には日米の比率は約2倍に縮小した。

1970年代には、2度のオイルショックによって、世界の先進工業国が大きな打撃を受けた。それまでの経済発展は、「安い原油」の上に築かれたものであったのだ。石油資源のない日本は、ことさら深刻な影響を受けた。

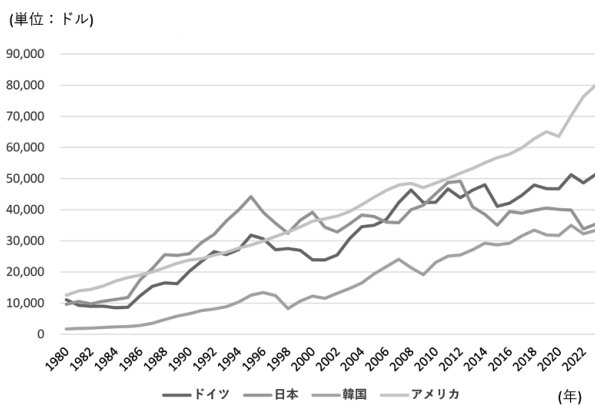
ベトナム戦争は終結したが、アメリカは、その後遺症から抜け出せなかった。ウォーターゲート事件が起こり、経済的にもスタグフレーションに悩んだ。また、人種問題も深刻化した。イギリスも、石油ショックで深刻な影響を受けた。総じて、70年代は、先進工業国にとっての苦難の時代だったのである。

◆日本の時代となった1980年代

1980年代の最後には、社会主義国の崩壊が始まった。

アメリカも、経済的に不調だった。それに対して、日本は石油危機を克服し、世界経済でのウエートを高めた。乗用車を始めとする日本製品が、世界の市場を席卷した。来日したイギリスのサッチャー首相は、日本のロボット技術を称賛した。国際会議では、日本に注目が集まった。世界中が「日本のやり方」を学ぼうとしていた。「日本の時代」が始まったのだ。

そして、株価と不動産価格のバブルが発生した。世界の時価総額ランキングを見ると、1980年代末には銀行などの日本企業が上位を独占した。アメリカ企業より上位にあった。1980年以降の1人当たりGDPの推移は、図1に示すとおりだ。日本は1980年代の初めごろにはアメリカやドイツとほとんど同じ水準だったが、その後ドイツを抜き、さらに1987年にはアメリカをも抜いた（図1）。



3. 中国の工業化とIT革命に対応できなかった

◆日本の成長が止まった

図1で見ると、日本の1人当たりGDPは、1990年代前半ごろまでは高い成長率で成長した。しかし、90年代中ごろからは、ほとんど成長しなくなった。このように、成長率の顕著な屈折が見られる。

日本の1人当たりGDPは、2000年代になってからはアメリカに抜かれ、さらに2013年にはドイツに抜かれた。他国の値は増加を続けているのに対して、日本の値は2000年ごろからほぼ停滞し、2013年ごろからは低下していることに注意が必要だ。他方で、韓国は順調に増加しているの、最近では日本と韓国の差がほとんどなくなった。

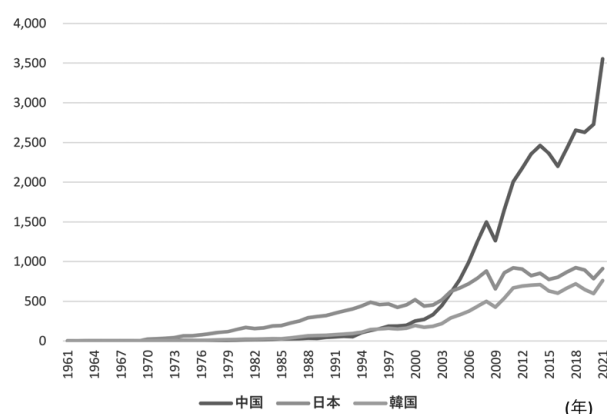
◆バブル崩壊でなく、中国の工業化が原因

日本の成長率の屈折は、いかなる理由によって生じたのだろうか？これについて、「日本経済の不調はバブルの崩壊によって生じた」とする見方が多い。確かにバブル崩壊は大きな事件であった。しかし、それによって直接の影響を受けたのは、金融機関である。日本経済の不調は、それ以前から生じていたのだが、それがバブル崩壊によって顕在化したと考えるべきだろう。

では何が問題だったのか？それを考えるために、図2で、日本、中国、韓国の財・サービス輸出額の推移を見よう。ここで明確に見られるのは、中国の成長だ。1980年代には、中国の財・サービス輸出額は、すでに韓国と同程度になっていた（ただし、日本はそれより約1桁多かった）。

1990年代の後半になると、中国は韓国を抜いた。そして2000年代の初めごろに日本と同程度になり、2000年代の後半には日本を抜いた。そして、それまで順調に増加してきた日本の輸出が、伸びなくなってきた。最近では、中国の輸出は日本の4倍程度にまで増加している。さらに、日本の輸出が伸び悩む中で、韓国が日本に追いついてきている。

(単位：10億ドル)



資料：世界銀行のデータにより筆者作成

図2 財・サービス輸出額の推移

◆中国の工業化が世界貿易での日本の地位を低下させた

中国の工業化に対処するには、原理的には、次の二つの方策があった。第1は価格を引き下げて、価格面で中国製品と競争することだ。第2は、技術開発やビジネスモデルの開発などによって、中国製品との差別化を図ることだ。

日本は、第1の方策、つまり価格面で中国製品と競争する方策を取った。このためには、ドル表示での輸出品価格を抑える必要がある。これを実現するために、国内の賃金を抑え、かつ為替レートを円安に誘導した。

円安への誘導は90年代の後半ごろから行われるようになった。そして2001年以降、積極的に為替市場に介入して、為替レートを円安に導くことが行われた。これによって、2001年には実際に円安が進んだ。

◆中国の工業化に対して新しい産業構造に転換する必要があった

しかし、価格競争で中国に勝てるはずはない。実際、1990年代までの中国の賃金は、日本から見ればタダ同然だった。1995年の1人当たりGDPで見れば、日本が44,210ドルに対して、中国はわずか603ドルだ。このような低賃金国と同じものを作って、競争できるはずはない。このため、日本の従来型の製造業は競争力を失った。最初は雑貨品などの軽工業などだったが、中国の工業化の進展によって、鉄鋼業に影響が生じた。そして、家庭電化製品にも影響が及んでいった。

中国の工業化に対応するには、新しい産業構造に転換する必要があった。ビジネスモデルを変え、付加価値の高い製品の製造に転換していくべきであった。高くても売れるもの、品質の高いもの、競争相手がいないものに特化し、新しい分野に活路を求めること、中国と差別化していくことが必要であった。

◆アメリカはIT革命に成功

中国の工業化によって、先進工業国の地位が低下した。日本はその影響を最も強く受けた国だが、日本だけでなく、あらゆる工業国が大きな影響を受けた。

ただし、産業構造の転換に成功した国もある。アメリカがその典型だ。アメリカでは、高度サービス業が成長し、それまでの製造業に代わって経済を牽引(けんいん)する役割を担った。これがIT革命だ。また、

製造業のファブレス化（工場のない製造業）が進んだ。

本来は、日本でも産業構造の改革を進め、同じような変化を実現すべきだったのだ。ところが、日本では、製造業の比率が低下したものの、それに代わって経済を牽引する産業が登場しなかった。製造業のファブレス化も進まなかった。結局、日本が90年代の中頃から停滞した原因は、日本が中国の工業化とIT革命に対応できなかったことだ。

4. 未来の世界と日本を展望する

◆人口が減る国、増える国

将来の世界を考えるための出発点は、人口推計だ。将来の人口の大部分は、現在すでに生まれているので、かなり正確な予測ができる。日本では、国立社会保障・人口問題研究所によって推計が行われている¹。それによれば、15歳から64歳の人口は、2040年に6,213万人となる（出生中位、死亡中位推計）。これは、2020年の7,509万人の82.7%でしかない。世界の人口については、国際連合が将来人口推計を行っている²。2050年の人口は、次のようになっている。

1位：インド 16億7,000万人、2位：中国 13億1,300万人、3位：ナイジェリア 3億7,700万人、4位：アメリカ 3億7,500万人、5位：パキスタン 3億6,800万人。日本は17位で、1億400万人だ。日本の人口は減少するが、人口減少は日本だけのことではない。韓国や中国も減少する。ただし、日本の減少ぶりは、これらより激しい。他方で、人口が増加する国もある。インドやインドネシアは大幅に増加する。なお、やや意外なことに、アメリカの人口も増える。

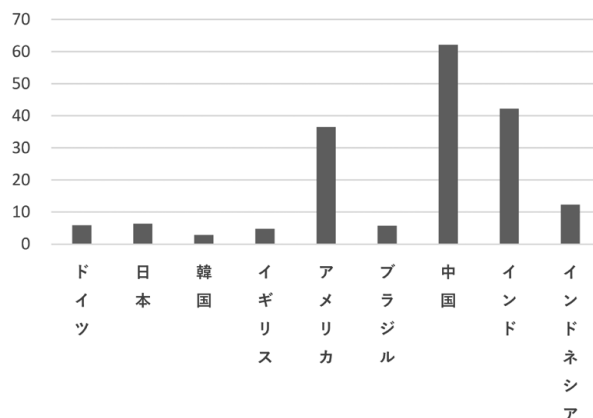
◆大きく変わる世界の経済大国事情

未来の経済成長についても、いくつかの予測が行われている。世界経済の将来予測で最も詳細なものは、OECDによる予測だ³。図3は、2060年における主要国のGDPを示す。現在、日本のGDPはアメリカ、中国に次ぐ世界第3位の規模だが、2060年にはこれが様変わりする。アメリカ、インド、中国のGDPが

突出して大きくなり、日本のGDPは中国の10分の1程度になってしまう。そして、インドネシアのGDPが日本よりも大きくなる。

日本、ドイツ、イギリスは、GDPの規模ではほぼ同程度だが、ドイツ、イギリスの人口は日本よりかなり少ないので、1人当たりGDPでは、日本はこれらの国よりもかなり低くなる。

（単位：1兆ドル）



資料：OECDのデータにより筆者作成

図3 2060年におけるGDP

世界経済における日本の地位は、いまとは大きく違うものになる。将来の日本は、GDPの規模でも、1人当たりGDPでも、世界の中でごくありふれた国ということになり、特別視するような国ではなくなるのだ。現在の日本は、1人当たりGDPではアメリカやヨーロッパ諸国などより低くなっているが、経済規模が大きいために、さまざまな面で注目される。しかし、これからは、大きさの面でも特に目立つ国ではないということになるわけだ。

これは、安全保障問題を考える際には重要な意味を持つ。軍事力は経済規模に比例する傾向があるので、未来の世界におけるパワーバランスは、現在とはかなり違ったものになることが予想される。仮に軍事力は軍事費に比例するとしよう。すると、中国が軍事費の対GDP比をわずかに動かすだけで、日本の防衛力の数分の1にも及ぶ軍事力の増強ができることになる。日本が防衛費をいくら増額しても、全く無意味だと考えざるを得ない。

こうした世界で、日本が軍事力だけで安全保障を実現できるとは、とても考えられない。防衛費の増加で安全保障が達成されるという考えからは、脱却する必要がある。なお、2022年には円安が進んだため、ド

¹ 国立社会保障・人口問題研究所、『日本の将来推計人口（令和5年推計）』、2023年4月

² United Nations, "World Population Prospects 2022"

³ OECD, "Long-term baseline projections, No.109" (Edition 2021)

イッの GDP が日本とほぼ等しくなり、日本は世界第 3 位の地位を失いかねない状態になった。ここで見た OECD の推計では、2060 年でも日本の GDP はドイツより大きい。

◆高齢化が進む日本

日本の将来を考える場合、人口高齢化にどう対処するかが最大の問題となる。社会保障・人口問題研究所の推計によれば、65 歳以上人口が総人口に占める比率は、2020 年に 28.6%であったが、2060 年には 37.9%となる。高齢者人口の増加は、医療、介護年金などの社会保障費を増加させる。それに対する財源手当てがなされているとは言えないので、社会保障制度の維持が問題となるだろう。

経済全体でも、労働年齢人口が減少することに対処して、女性や高齢者の労働力率を引き上げることが必要になる。ただ、それだけでは不十分であり、外国人労働者を増やすことが必要になる。しかし、世界経済の中での日本の地位が低下するため、必要な労働力を確保できるかどうか疑問だ。

◆マイナス成長戦略が必要

社会保障関係の長期将来推計として、内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省が 2018 年に作成した資料がある⁴。これによると、医療・福祉分野の就業者は、次のとおりだ。2018 年度においては、823 万人。これは、総就業者数 6,580 万人の 12.5%だ。ところが、2040 年度においては、1,065 万人になると予測される。これは、総就業者数 5,654 万人の 18.8%になる。

医療・福祉以外の産業は、就業者数で見て減少を続ける。したがって、これらの産業では、今後は量的な拡大を期待することができない。成長を前提とした経営戦略は成り立たないのだ。マイナス成長のビジネスモデルを確立する必要があるだろう。このような異常な形の経済を果たして維持できるのだろうか？いまから真剣な検討が必要だ。

⁴ 内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省、『2040 年を見据えた社会保障の将来見通し』、2018 年。

5. おわりに

以上で見た事態に対処するために、何が必要か？最も重要なのは、生産性の向上だ。そのためには、デジタル化が重要な意味を持つ。これに関して、最近大きな変化が起きている。それは、生成系 AI（大規模言語モデル）だ。これをうまく使うことによって、経済の効率性が飛躍的に高まることが期待される。

ただし、これも決して容易な課題ではない。日本でデジタル化が進まないのは、技術的な要因によるだけでなく、日本の組織や社会の構造に真の原因がある場合が多いからだ。したがって、これらを改革していくことが必要だ。

(参考文献)

1. エズラ・F. ヴォーゲル（益尾知佐子、杉本孝訳）、『鄧小平』、日本経済新聞出版社、2013 年。
2. トニー・ジャット（森本醇訳）『ヨーロッパ戦後史』、みすず書房、2008 年。
3. マーティン・メイリア（白須英子訳）、『ソヴィエトの悲劇』、草思社、1997 年。
4. OECD, “The Long View: Scenarios for the World Economy to 2060”、2018

執筆者紹介



野口 悠紀雄（のぐち ゆきお）1963 年、東京大学工学部卒業。64 年、大蔵省入省。72 年、エール大学 Ph.D.（経済学博士号）。一橋大学教授、東京大学教授（先端経済工学研究センター長）、スタンフォード大学客員教授、早稲田大学教授などを経て、一橋大学名誉教授。専攻は日本経済論。